

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-01-03
事務事業名	農業用施設維持管理事業		
		根拠法令・要綱等	
事業開始年度	昭和46年度以前		
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	農林水産課
	中項目 基本施策	職・氏名	管理係長・大道健一
	小項目 施策	電話	64-1831

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	農家等受益者並びに水利施設下流住民
目的 (何のために)	農道、ため池、頭首工、用水路等農業基盤の管理及び整備を行うことにより、関係住民の安全と受益者の農作業の効率化を図る。
行政活動 (どのような方法で)	地元からの改修要望、巡回等による。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	農業用基盤施設(農道、ため池等)の改善整備、維持補修等の実施。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	農道修繕	件	14	8	7
	ため池修繕	件	10	6	3
	頭首修繕	件	3	9	5
	用水路修繕等	件	33	16	14
事業費	直接事業費	千円	10,243	4,478	5,371
	人件費	千円	9,898	11,820	12,226
財源	事業費計		20,141	16,298	17,597
	国県支出金		100		3
必要人員	受益者負担	千円	2940	1273	1038
	一般財源		17,101	15,025	16,556
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	農道管理等	説明	農道修繕件数		
	結果指標量	件	14	8	7
	対前年比	%	-	57.1%	87.5%
	活動コスト	円	3,583,197	869,263	717,150
	単位当たりコスト	円	255,942	108,657	102,450
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	用水路等管理	説明	水路修繕件数		
	結果指標量	件	33	16	14
	対前年比	%	-	48.5%	87.5%
	活動コスト	円	5,778,971	1,623,037	1,921,973
	単位当たりコスト	円	175,120	101,439	137,283

事業の成果			
成果指標名	施設維持等件数	式又は説明	補修箇所数 / 補修必要箇所数
			17年度 18年度 19年度
成果指標量	60.00	39.00	29
対前年比		65.00%	74.36%
到達目標値	100	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的・意図の意図する成果の見直しが必要である

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	A
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	農業基盤の適正な維持管理を行うとともに、災害を未然に防止し、また、最小にとどめるための事業であるが、市の危険箇所把握、維持管理等には限界があるため、地元関係者からの指摘、要望が重要であることから、緊急性・必要性を考慮して事業を実施する。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	今後改修予定のため池整備事業においては、仮設道路等が必要となる工事が多く、また主要材料の鋼土は採取が難しく、従来の工法を再検討する必要がある。これらにより、事業費が増加する傾向にある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	有効性評価<A-E>	A
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	ため池整備は、防災面も含めて、検討すべき事業であるため順次整備していかねばならない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
手	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している	市民参画度	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	A
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	ため池整備は、防災面も含めて、検討すべき事業であるため順次整備していかねばならない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	引き続き施設の適正な維持管理を行う。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	7	結果指標量	14
成果指標量	100.00		

総合評価		評価区分 <A-E>	A
農業用水は本来の目的以外にも、農道は生活道路。また水利施設は防火用水、洪水調整、砂防等多機能な要素も兼ね備えるなど重要な施設であるが、ため池等の大半は集落の上部に位置しており、老朽・機能不足のため池は洪水時期には非常に危険であり、今後とも本事業による維持管理が必要である。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	負担金の趣旨を検討し、取捨選択する。	通年	経費の節減が図れる。